

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4409 号 2018.5.30 発行

中野家住宅 古民家で、おばんざい 11月に茶房オープン 京野菜、丹後の鮮魚生かす



長岡京 / 京都 毎日新聞 2018年5月29日
2018年11月からおばんざいを楽しめる茶房「なかの邸」が開業する中野家住宅=京都府長岡京市調子で、篠田直哉撮影

長岡京市調子1の国登録有形文化財「中野家住宅」（市所有、18世紀半ば建造）で今年11月、地元野菜や丹後の鮮魚などを生かしたおばんざいを楽しめる茶房「なかの邸」がオープンする。一般社団法人「暮らしランプ」（京都市西京区、森口誠代表理事）が日本財団の助成を受け、障害者を雇用して新しい観光拠点を目

指す。【篠田直哉】

24日に森口代表理事が長岡京市の中小路健吾市長らと現地で記者会見し発表した。

旧西国街道に面する中野家住宅は木造2階建てで近郊農家と町家の特徴を併せ持つ。2014年に寄贈を受けた市が、地域の活性化とにぎわいのある空間づくりを目指して活用法を公募。事業者が決まった「暮らしランプ」が運営計画を立てた。



障害者10人雇用

緑豊かな日本庭園の眺めを楽しみながらティードリップでいれた日本茶が味わえる=京都府長岡京市調子で、篠田直哉撮影

計画によると、18歳～50代の障害者10人を雇用し、主に午後4時以降の夕食時間帯に営業。都会のけん騒から離れた古民家空間で食事を楽しめる新名所を目指す。緑豊かで静かな庭園を眺めて安らいだ気分を味わえ、地元名産の竹を加工する「竹箸づくり」の体験やティードリップ方式でいれる日

本茶やコーヒーを楽しんでもらう。

「竹箸づくり」も

食材は地元産の京野菜に加え、京都縦貫自動車道長岡京インターチェンジ直近の立地を生かして丹後から新鮮な魚介を常時取り寄せ、海鮮おばんざいも提供する。

日本財団の助成事業としては今年4月に京都市中京区の錦小路市場に開店した日本料理店「斗米庵」に続く府内2例目となる。昼と夜のシフト勤務を採用し、調理や配膳、庭の手入れなどは管理栄養士や専門知識を持つスタッフが指導。まだ例の少ない障害者の夜間就労にも挑戦する。

森口代表理事は「地域で暮らす人々の味で、お腹いっぱい食べられる店にしたい」と話し、11月初旬から中旬のオープンを目指す。中小路市長は「障害者雇用と新しい観光拠

点づくりだけでなく、さまざまな活性化施策につなげたい」と期待を語った。

群馬) 障害者就労の古民家カフェ盛況 オープン3年目 上田学

朝日新聞 2018年5月30日



コーヒーをお客さんに提供する佐藤僚晃さん(左)。スタッフが見守る=伊勢崎市境の中沢カフェ



築120年以上の古民家を使った群馬県伊勢崎市境の「中沢カフェ」が4年目に入った。障害のある人たちが働く喜びを実感する場というだけでなく、地元の住民らがボランティアで支え、互いの交流が深まっている。



古民家は明治20年代に薬局として建てられた。家主が2013年に亡くなり、遺族が建物と土地を社会福祉法人「キャッチジャパン」に寄付した。改装後の15年4月、同法人の指定障害福祉サービス事業所「ぶどうの木」がカフェをオープンさせた。



ぶどうの木は、障害者の生活介護や就労支援をする障害者総合支援法が定める「就労継続支援B型」などの施設。一般企業での就労が困難な人たちに、雇用契約を結ばずに働く場を提供する。知的・精神・身体の障害者ら約30人が通う。

整体講座 高齢者を対象に無料で 相模原の通所施設 / 神奈川

毎日新聞 2018年5月29日

相模原市中央区相生の社会福祉法人「アトリエ」(磯部伸之理事長)が運営する障害者通所施設「一から百まで堂」で、近くの整骨院院長による地元の高齢者を対象にした無料の「呼吸と姿勢を整える講座」があった。障害者施設で高齢者が、高齢者施設で障害者が通所介護や生活介護を受けられる共生型サービスが可能になったことを受けた取り組み。「何でも体験講座」の一つとして、近くで整骨院を営む竹口慶裕さんがボランティアで開いた「整える講座」には地域住民らが参加した。約2時間にわたり、竹口さんの実技指導で障害者も一緒に呼吸法と体に負担の少ない姿勢の保ち方を学んだ。

同施設は共生型サービスの一環として、通所する障害者が買い物や掃除、荷物持ちなどさまざまなサービスをする事業を始める。また「金継ぎ教室」サービスも行う。介護保険

の利用でデイサービスとして参加でき、受講費用は通常1回2時間5000円だが、デイサービス利用者は500円で参加できる。問い合わせは「一から百まで堂」(042・707・4600)。**【高橋和夫】**

東京パラ「共生ホストタウン」に川崎・神戸など追加 時事通信 2018年5月29日
政府は29日、2020年東京パラリンピックに出場する選手との交流を機に、障害者や高齢者らが住みやすいまちづくりに取り組む「共生社会ホストタウン」に、川崎市や神戸市など7件を追加登録したと発表した。登録数はこれで計13件となった。

英国チームを交流相手とする川崎市は、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクトの普及などに力を入れる。オーストラリアチームやネパールの水泳チームの合宿地となる神戸市は、市内での多目的トイレ増設や市営地下鉄のホームドア設置を進める。

追加登録された自治体は次の通り。

岩手県遠野市、川崎市、神戸市、鳥取市・鳥取県、福岡県田川市、同県飯塚市、大分市。

共生社会ホストタウン登録 飯塚、田川2市が意欲「障害者に安心な街に」**【福岡県】**

西日本新聞 2018年05月30日
選手に日傘を差すボールパーソン(右)など多くのボランティアが参加する飯塚国際車いすテニス大会

2020年東京五輪・パラリンピックに向け、障害者スポーツ選手との交流を契機に、障害者らが住みやすい街づくりを推進する「共生社会ホストタウン」として、飯塚市と田川市が登録された29日、関係者は喜びの声を上げた。

飯塚市によると、34回の歴史を持つ天皇杯・皇后杯飯塚国際車いすテニス大会と、約2千人のボランティアが参加する「イヅカ方式」の経験を生かし、障害者が安心して暮らせる街づくりを進めるといふ。

今後、若い世代のボランティアの育成、内定している東京大会の事前キャンプ地として、南アフリカの車いすテニスと水泳の選手との交流、車いすでも利用しやすいテニスコートの観客席や宿泊施設の設置などに取り組む。片峯誠市長は「飯塚独自の共生都市を市民とともに実現し、世界に向けて飯塚市の価値を高めたい」とコメントした。

田川市は東京大会で、車いすフェンシングのドイツ選手団の事前キャンプ地に内定。今年8月には、ドイツで開催される車いすバスケットボール世界大会に二場公人市長が出席し、障害者の日常生活の不便さを理解する「心のバリアフリー」研修の定期開催や、市総合体育館のバリアフリー化など市の取り組みを19カ国の大会関係者に紹介する。

二場市長は「今後もハード、ソフト両面のバリアフリーを進め、障害者スポーツ推進都市『福祉のまちたがわ』を目指す」と意欲を語った。

ドキュメンタリー映画 「道草」が完成 「障害者の自立」追う 横浜で来月2日上映 殺傷事件の被害者家族登場 /神奈川

毎日新聞 2018年5月29日
重度の知的障害者が親元や施設を離れ、自立生活を送る日々を追ったドキュメンタリー映画「道草」が完成した。6月2日には横浜市中区で開かれる集会で上映される。相模原市の障害者施設殺傷事件で息子が重傷を負った尾野剛志さん(74)家族も登場する。宍戸大裕監督(36)は「彼らが伸びやかに生きる姿を見てほしい」と話している。**【国本愛】**

街中のアパート。起床して朝食をとり、外に出かける。大好きな電車が通る姿を眺め、公園に立ち寄ってブランコをこぐ。映像は介助者の手を借りながら1人暮らしをする障害

者らの、何気ない日常が映し出されている。

製作のきっかけは2016年4月。人工呼吸器を使って生きる人々の姿を描いた宍戸監督の作品「風は生きよという」の上映会で、早稲田大の岡部耕典教授（福祉社会学）から依頼を受けた。岡部教授の息子は知的障害と自閉症があるが、訪問介護で自立している。岡部教授は「息子のように、自立している障害者の姿も伝えてほしい」と頼んだ。

入所施設に入ることが難しい重度の知的障害者と出会い、その行く末に疑問を持っていた。そんな中、入所施設やグループホーム、親元でもない場所での暮らしは、一筋の光に思えた。宍戸監督は岡部教授の息子ら、障害を持ちながら自立生活を送る3人の青年の日々、彼らに寄り添う介助者の姿にカメラを向けた。外出中にコンビニのガラスを割ってしまうなど、激しい行動障害を持つ青年もいる。二人三脚で葛藤しながら歩む日常を映像に収めた。

撮影の途中、相模原の事件が起きた。あまりに凄惨（せいさん）で、映画の中で触れられないと思った。だが、昨年5月、相模原市の集会で尾野さん夫妻と出会い、考えが変わる。「入所者家族の思いを背負って代弁する尾野さんの姿を見て、このままではいけないと思った」と宍戸監督は言う。悩みながらも尾野さん家族の撮影を始め、会うたびに変わる息子の一矢さん（45）の表情や、地域に目を向け始める夫妻の姿を記録した。

タイトルの「道草」には、そんな彼らと道草を食うように生きる日々のいとおしさが込められている。宍戸監督は「目的地に向かって真っすぐだけの人生ではなく、目的を持たず伸びやかに生きる彼らの姿をみてほしい」と語る。

映画は6月2日に横浜市技能文化会館で開かれる、障害をもつ人のNPO「障害者インターナショナル（DPI）日本会議」の全国集会で上映される。年内には各地で上映も予定している。

ドリームナイト 障がい者を動物園に招待 2000人参加 到津の森 /福岡

毎日新聞 2018年5月29日

到津の森公園（小倉北区）は、外出の機会が少ない障がい者と家族を閉園後の園内に招き、気兼ねのないひと時を過ごしてもらう「ドリームナイト・アット・ザ・ズー」を26日に開いた。約2000人が参加。初夏の涼風の中、動物見学のほかウサギやモルモットへのタッチタイムやスタンプラリーなどの催しを楽しんだ。小倉南区の嶋津ひろ美さん（45）は、重度の知的障害がある長男の佳吾さん（14）ら親子4人で参加。「健常児の娘も『お兄ちゃんのおかげで参加できた』と喜んでいる。息子が大声を出しても誰からもとがめられない」と喜んだ。同区の赤木敏江さん（52）は皮膚の表面が硬くなり、はがれる難病、魚鱗癬（ぎょりんせん）と闘う長男、勇太さん（14）と来園。「息子は全く汗をかくことができない。涼しい夕方に動物園を楽しむことができ、ありがたい」と感謝した。催しはオランダ・ロッテルダムの動物園が1996年に始め世界に広がった。到津の森公園は2012年から毎年5月に開催している。今回は市内14団体193人のボランティアが車椅子の操作や知的障がい者への声掛け方法を学んで本番を迎えた。同公園学芸員の外平友佳理さんは「市民に障がい者への理解を深めてもらう場としても続けていきたい」と話した。【伊藤和人】

障害者の就職 最多4220人 昨年度の県内 8年連続で更新

東京新聞 2018年5月30日

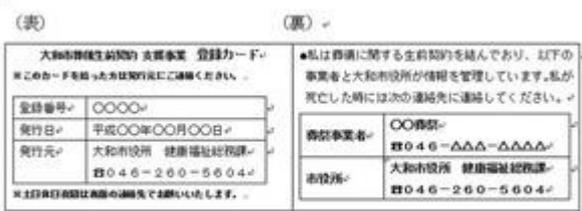
神奈川県労働局は、県内のハローワークがあっせんして企業や官公庁に就職した障害者が昨年度、四千二百二十人と前年度より二百七十二人増加し、八年連続で過去最多を更新したと発表した。新規求職者数も過去最多の一万二千六十二人（前年度比百七十九人増）だった。

障害者雇用促進法で定める法定雇用率は徐々に上がり、民間企業は二〇一三年度に1・8%から2・0%、本年度は2・2%になった。同局は「法定雇用率の上昇で就職件数が増えている」と分析する。

障害の種別では、身体千七十七人（同二十七人増）、知的千百二十一人（同六十二人増）、精神千八百七十二人（同百四十五人増）、高次脳機能障害など「その他」が百五十人（同三十八人増）だった。解雇者は六年ぶりに増え、五十九人（同二十五人増）。大型小売店の閉鎖など一時的な要因が重なったという。（志村彰太）

おひとり様の「終活」市が支援 多様なニーズに対応へ 朝日新聞 2018年5月29日

神奈川県大和市の葬儀生前契約支援事業の登録カード（携帯用）のサンプル。契約した葬祭業者と市の担当課の連絡先が記される



死後の葬儀やお墓に不安を抱える高齢者を支える事業について、神奈川県大和市は28日、葬儀と納骨の「生前契約」を支援する対象を拡大すると発表した。「身寄りが無く、経済的に困窮している

人」としてきた従来の制限をなくす。同時に相談体制を拡大し、多様な葬儀の形に対応したり、遺言や遺品整理などを検討したりするため、業者や専門機関と連携を進める。実施は6月から。

葬儀の生前契約など「終活支援」は、所得の低い人がお墓を持ちにくいことなどへの対応のため、横須賀市などが全国に先駆けて取り組み、大和市も2016年に始めた。制限をなくすのは全国でも珍しい。

大和市は生前契約制度対象を「不動産がなく月収16万円以下」「葬儀をする身寄りがない一人暮らしや夫婦や兄弟姉妹のみの世帯」などとしてきた。今後は、経済的状況や別居の親族の有無は問わない。

市健康福祉総務課によると、これまで150件以上の相談があったが、契約に至ったのは1件だけ。しかし、「甥（おい）や姪（めい）、きょうだいなど離れた親族がいても連絡をとっておらず、葬儀で迷惑をかけられない」「収入はあるが独り身で葬儀が不安」など、切実な声が寄せられている。「死後の不安や関心は幅広く、身寄りや経済面に限らず、どの市民にも同様にありとわかった」という。

そこで今回、市は事業を主に困窮者への対策から一般の福祉施策に変更。「おひとり様の終活支援事業」としてリニューアルする。

専門相談員の「終活コンシェルジュ」を置き、相続や税金・入院費の支払い、家財道具処分などの内容に応じて法律などの専門家につなぐ。遺言や死後の事務委任契約の作成、成年後見人の問題も想定。行政書士会や司法書士会と対応法を構築中という。

支援の登録者は年間数十人を想定。希望するお墓の場所や契約した葬祭事業者、遺品整理の委任先などの情報を管理し、希望があれば知人や親族に伝える。

葬儀の費用は、所得が低い人への扶助基準（約20万円）を上限としてきたが、相談者の意向に沿った内容とし、上限を超すものを含めていく。一般の葬儀のほか樹木葬や海への散骨なども想定し、葬祭業者ごとに対応できる情報を提供する。大木哲市長は「人生の卒業を迎える準備を支え、安心感を持って暮らしてほしい。ニーズをとらえ随時、発展させていく」と話す。（吉村成夫）

外見では分からぬ障害などに対応 三田市「ヘルプマーク」導入

神戸新聞 2018年5月30日

兵庫県三田市は6月、外見から分かりにくい病気や障害がある人が外出時に着ける「へ

ヘルプマーク」を導入する。災害時に医療・介護の対応が必要な「避難行動要支援者」らにマークの入ったカードとストラップを配る。市は「カードを持っている人が困っていれば助けてほしい」と呼び掛ける。



ヘルプマークの入ったカードとストラップ＝三田市役所

ヘルプマークは2012年に東京都が作成し、日本工業規格（JIS）に登録されている。内臓疾患や精神障害、妊娠初期など、見ただけでサポートの必要性が分かりにくい人たちに持ってもらうことで周囲の支援を促す。全国の自治体で導入が進んでいる。

三田市はヘルプマークの入ったカードを作成。二つ折りの名刺サイズで、名前や住所、緊急連絡先のほか、「助けてもらいたいこと」「病名・処方薬・アレルギーに注意すること」などを記入できる。カードと一緒にストラップも配る。

1日から、市が避難行動要支援者として把握している約5600人やマークを着けたい人に配布する。市福祉総務課や市総合福祉保健センター、まちづくり協働センター、各市民センターなど計14カ所に置く。市危機管理課 TEL079・559・5057（山脇未菜美）

トレンドに迫る カンヌ映画祭を振り返る 全ての「声なき者」へメッセージ



毎日新聞 2018年5月29日

男女格差の是正を訴えてレッドカーペットを歩く女性たち＝カンヌで12日、ロイター

最高賞
パルム
ドール
を受賞
した是
枝裕和
監督
(右)



と、審査員長を務めた女優のケイト・ブランシェットさん＝フランス・カンヌで19日、ロイター共同

フランスで開催された「第71回カンヌ国際映画祭」は19日（日本時間20日）、最高賞「パルムドール」を是枝裕和監督の「万引き家族」が受賞して幕を下ろした。審査員は「演技、監督、撮影など総合的にすばらしい」と称賛し、外国メディアも「最も評判の高かった作品の一つ」と好意的に報じた。その一方で、現地に集まった記者の間からは「ちょっと意外な結果」という声も聞かれた。12日間の映画祭を振り返りながら、その背景を報告したい。

今年のカンヌを巡っては、米ハリウッドから始まったセクハラ撲滅運動「#MeToo」の影響が、開幕前から注目されていた。というのも近年、「カンヌでは女性監督作品がパルムドールやコンペティション部門に選ばれることが少ない」との批判が上がっていたためだ。

そうした中、今年の審査員長にオーストラリア出身の女優、ケイト・ブランシェットの就任が決まった。カンヌでの女性審査員長は、ソフィア・ローレン（1966年）、イングリッド・バーグマン（73年）、作家のフランソワーズ・サガン（79年）など10人以上の例がある。しかし、今年はそれだけでなく、審査員9人中、女性は昨年より1人多い5人（審査員長を含む）となったことなど、女性を意識した姿勢が見られた。

会期中盤の12日（同13日）には、映画界で活躍する82人の女性がレッドカーペットに並び、男女格差の是正を訴えるデモンストレーションが行われた。ブランシェットも

参加し、「82人という数はカンヌ映画祭が始まって以来、コンペ部門にノミネートされ、この階段を上った女性監督の数だ」と説明。1600人以上いる男性監督との差を強調した。

14日（同15日）には、審査員で女優のクリステン・スチュワートが、公式上映前のレッドカーペットで突然ハイヒールを脱ぎ、裸足で歩いて周囲を驚かせた。カンヌのレッドカーペットでは3年前、ハイヒールを履いていない女性が「ドレスコードに反する」と入場を拒否された事件があった。スチュワートはこの騒動に対する批判の意を示したようだ。

コンペ部門の出品作にも「女性」をテーマにした作品が目立った。3人の女性監督の1人、エバ・ユッソン監督（フランス）の「ガールズ・オブ・ザ・サン」は、過激派組織に夫や子を奪われたクルド人女性が兵士となり、女性部隊のリーダーとなる物語。ジャファル・パナヒ監督（イラン）の「スリー・フェイシズ」は、イラン女性が自由に生きられない現実を伝えた。

ヒロイン・朝子が2人の男性の間で揺れ動く「寝ても覚めても」（浜口竜介監督）は、より女性の内面に焦点を当てた「ASAKO 1&2」という英題で上映した。セルゲイ・ドボルツェボイ監督（カザフスタン）の「アイカ」は、モスクワに不法滞在するキルギス人女性が主人公。望まない妊娠で息子を出産した後、懸命に生き抜く姿を描いた。

ジャ・ジャンクー監督（中国）の「アッシュ・イズ・ピュアレスト・ホワイト」も女性が主人公だ。

こうしたことから現地では「パルムドールは女性がテーマか、女性が監督した作品ではないか」との見方があった。しかし、パルムドールは「万引き家族」、次点の「グランプリ」は、黒人差別を痛烈に批判したスパイク・リー監督（米国）の「ブラッククランスマン」だった。

「ちょっと意外」との声が上がったのは、いずれも女性を前面に出した作品ではなかったためだ。しかし、女性をテーマにした作品が賞に選ばれていないわけではなく、「スリー・フェイシズ」には脚本賞、「アイカ」の主演、サマル・イエスリャモワには女優賞が贈られた。また、女性監督作品では、中東での子どもの人身売買や虐待を描いたナディーン・ラバキー監督（レバノン）の「カペナウム」が審査員賞を受賞している。

授賞式でブランシェットは、今年の特徴として「目に見えにくい人々に声を与えた作品の多さ」を挙げた。人種差別の被害者や虐待される子どもたちは女性と同様、個人の尊厳を無視され、声を上げて聞き入れられにくい存在だ。「万引き家族」の背景に描かれた「貧困」も、人としての尊厳を奪うものだと言える。

結果を見れば、今年のカンヌの問題意識は、全ての「声なき者」「声を上げて聞き入れられにくい者」に向けられていたのかもしれない。【小林祥晃】

あした元気になあれ アメフトとMeToo＝小国綾子 毎日新聞 2018年5月29日

「親に虐待された子の苦しみに重なりました」。日本オリンピック委員会理事で筑波大教授の山口香さんの一言に、はっとさせられた。アメリカンフットボールの試合中、関西学院大の選手に悪質なタックルをして、謝罪会見を開いた日本大選手のこと。

山口さんは5年半前、柔道日本代表チームの指導者の暴力行為を告発した女子選手たちをサポートした人だ。「選手が指導者と対等にものを言い合えない服従関係こそがスポーツ界のハラスメントの温床」と訴え続けてきた。

選手の陳述書を読んでいると、胸が苦しくなる。日大側は「指示」を認めていないが、それでも指導者が選手を心理的に支配していくプロセスが読み取れるからだ。

「やる気が足りない。闘志が足りない」と責め立てられ、「お前が変わらない限り、練習にも試合にも出さない」と叱責される。練習から外され、技術向上の道をも断たれる。大学世界選手権代表を辞退しろと命令される。「なぜ」とすら問えない服従関係。「仲間とア

メフットをやりたい」という思いが強ければ強いほど、そこから逃れるのは難しかったろう。ノーと言ったら最後、これまですべてを懸けて打ち込んだ大事なものを失ってしまうのだから。

山口さんは、監督が試合後のミーティングで反則タックルについて「こいつが成長してくればそれでいい」と述べたことに注目する。「虐待する親もそう。虐待しながら『お前のためだ』と言う。だから子は自分を責めるしかなくなる。逃げられない。親に愛されなければ生きていけないから」

被害選手だけでなく、加害選手を思っても胸がつぶれそう……と漏らす私に、山口さんは「今回の件はスポーツ界の縮図です。彼だけじゃない」と言い切った。「理不尽なことを強いられ、傷つき、人知れず消えていった選手がスポーツ界にどれほどいるか。指導者だけでなく、時に仲間からも『負け犬』『途中で投げ出した』と批判されながらね」

だからこそ、山口さんは「今こそMeTooを」と呼びかける。日大アメフット部に残された選手たちの心のうちを案じながらも、彼らが声明を発表しようと準備する動きに注目している。

「独りぼっちで会見した仲間を本当に独りにさせるのか、そうさせないのかの瀬戸際です」(統合デジタル取材センター)

社説 消費増税時に景気対策 将来世代に痛みを強いる 毎日新聞 2018年5月30日

何のために国民に新たな負担を求めるのか。その原点をないがしろにするものだ。

安倍晋三首相は、2019年10月に予定する消費税率10%への引き上げに合わせて、大型の景気対策を実施する方針を表明した。増税による経済の悪化を防ぐ狙いという。

規模は2兆～3兆円程度を検討しているが、与党には上積みを求める声がある。増税による増収5兆円強を巡り、政府は教育無償化にも充てると決めている。対策を行うと増税分すべてを使い果たしかねない。それだけ財政健全化も遠のく。

これでは本末転倒だ。

増税の出発点は、膨張する社会保障費と巨額の借金という財政の危機的状況に向き合い、将来へのつけ回しをやめるということである。

社会保障の安定財源を確保するには国民が広く負担を分かち合う必要がある。これが消費増税を決めた12年の自民、民主(当時)、公明3党による合意の理念だったはずだ。

しかも政府が検討している対策はばらまきになりかねない内容だ。

首相は19年度から2年連続で当初予算に対策を盛り込むよう指示した。景気でこ入れと称し効果のはっきりしない事業が次々と紛れ込み、財政規律が一段と緩む恐れがある。

自動車や住宅を買う際の減税を拡充する案も出ているが、需要の先食いに過ぎない。目先の消費の悪化は防いでも、結局は将来的な落ち込みを招いてしまう。

そもそも社会保障の財源確保と財政健全化は、超党派で取り組むべき国家的課題である。それなのに消費税の扱いを選挙に利用し、健全化を遅らせてきたのは首相である。

14年に消費税率を8%に上げはしたが、10%は2回も延期した。いずれも国政選挙直前の判断だ。景気が良い時期に財政健全化を進めるべきだったのに目先の選挙を優先した。

さらに去年は、借金返済に充てると決まっていた増税の用途を教育無償化に変えると表明し、これを争点に持ち出して衆院を解散した。

今回も、来年の統一地方選や参院選を控え、与党内の歳出拡大を求める声に応じた面があるようだ。選挙目当てに政権の都合のいいように増収を使うのなら、将来世代への裏切りにはほかならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

